

日本地方財政学会 第27回大会 プログラム

(2019年6月1日・2日, 新潟市朱鷺メッセ)

[第1日] 6月1日(土)

時間	内容		会場
9:00 ~	受付		朱鷺メッセ3階
9:30 ~	日本地方財政学会理事会		305
10:00 ~ 12:00	分科会 I	1 企画セッション「国税・森林環境税の問題点：理論に反する増税」	301A
		2 政府間財政	303+304
		3 教育	301B
		4 自由論題 I	306+307
12:00 ~ 13:20	昼食 日本地方財政学会理事会		301B
13:20 ~ 16:30	シンポジウム I 「地方における圏域行政・連携中枢都市圏」		国際会議室 (マリナーホール)
	基調講演	中原 八一 (新潟市長) 「新潟開港150周年の都市デザインと 新潟広域都市圏の取組について」	
	パネリスト	中原 八一 (新潟市長)	
		小林 豊彦 (弥彦村長)	
		北崎 秀一 (総務省自治行政局長)	
		溝口 洋 (新潟県副知事)	
杉野 昌平 (福山市副市長)			
コーディネーター	諸富 徹 (京都大学大学院) 横山 彰 (中央大学名誉教授)		
16:30 ~ 16:40	休憩		
16:40 ~ 17:40	会員総会・佐藤賞授賞式		
18:00 ~ 19:30	懇親会 (朱鷺メッセ展望室)		

[第2日] 6月2日(日)

時間	内容		会場
9:00 ~	受付		朱鷺メッセ3階
9:20 ~ 12:00	シンポジウム II 「地方版総合戦略の成果と課題・次期戦略への展望」		301A
	パネリスト	宮澤 健太郎 (新潟県知事政策局政策監兼政策課長)	
		渡邊 則道 (長岡市地方創生推進部長)	
		夏井 智毅 (聖籠町副町長)	
宮下 量久 (拓殖大学)			
コーディネーター	鷺見 英司 (新潟大学)		
	分科会 II	5 日韓セッション	301B
		6 自由論題 II	303+304
12:00 ~ 13:00	昼食 日本地方財政学会理事会		305
13:00 ~ 15:00	分科会 III	7 財政規律	301A
		8 保育・就学前教育	303+304
		9 健康・福祉	301B
		10 諸外国の行財政	306+307

第1日 プログラム

[分科会 I] 6月1日(土) 10:00~12:00

1 企画セッション「国税・森林環境税の問題点：理論に反する増税」			会場
座長： 半谷 俊彦 (和光大学)			
論題	氏名	所属	討論者
国税・森林環境税の税制としての問題点・増税としての問題点	青木 宗明	神奈川大学	伊集 守直 (横浜国立大学) 門野 圭司 (山梨大学)
国税・森林環境税の導入構想の検討から明らかになる国税・森林環境税の本質	飛田 博史	地方自治総合研究所	
譲与基準の分析から明らかになる国税・森林環境税の問題点と、本来あるべき森林整備財源の配分基準	吉弘 憲介	桃山学院大学	

2 政府間財政			会場
座長： 山下 耕治 (福岡大学)			
論題	氏名	所属	討論者
就学援助制度の現状と課題 —「子どもの貧困」と就学援助制度の動向—	横山 純一	北海学園大学	武田 公子 (金沢大学)
政府間財政調整における手番関係についての考察	菅原 宏太	京都産業大学	石田 三成 (琉球大学)
地方交付税は不公平か?	河野 惟隆	元筑波大学	澤井 勝 (奈良女子大学名誉教授)

3 教育			会場
座長： 望月 正光 (関東学院大学)			
論題	氏名	所属	討論者
学校規模の経済性の推定 —学校統廃合の効果の分析—	宮錦 三樹	中央大学	田中 宏樹 (同志社大学)
	赤井 伸郎	大阪大学	
有償の教育機会をめぐる家計間格差 —カクワニ指標を用いた学校外教育費の不平等度の計測—	田中 宏樹	同志社大学	中村 和之 (富山大学)

4 自由論題 I			会場
座長： 小林 航 (千葉商科大学)			
論題	氏名	所属	討論者
中国における財政分権の経済成長への影響 —様々な分権化指標に基づいて—	田代 昌孝	桃山学院大学	内藤 二郎 (大東文化大学)
港湾インフラ整備から考察するクルーズ客船の寄港地 選択の要因分析	倉本 宜史	甲南大学	竹本 亨 (帝塚山大学)
	金坂 成通	大阪商業大学	
市町村合併が都市のコンパクト化に与える影響 —標準距離を用いたパネル分析—	沓澤 隆司	経済産業研究所	中澤 克佳 (東洋大学)
	竹本 亨	帝塚山大学	
	赤井 伸郎	大阪大学	

* 大学院学生もしくはPD

第1日 プログラム

[シンポジウム I] 6月1日(土) 13:20~16:30 会場 国際会議室(マリンホール)

「地方における圏域行政・連携中枢都市圏」

基調講演 中原 八一 (新潟市長)
「新潟開港150周年の都市デザインと新潟広域都市圏の取組について」

パネリスト 中原 八一 (新潟市長)
小林 豊彦 (弥彦村長)
北崎 秀一 (総務省自治行政局長)
溝口 洋 (新潟県副知事)
杉野 昌平 (福山市副市長)
諸富 徹 (京都大学大学院)

コーディネーター 横山 彰 (中央大学名誉教授)

地方圏では、2020年代以降、高齢者数がピークを迎え、さらに急速な生産年齢人口の減少時代に突入する。そのため、周辺部の自治体では、単独での公共サービスの提供が困難になる可能性もある。人口減少下で自治体が行政サービス水準を維持するためには、平均費用抑制のための「規模の経済」の追求が不可欠であり、そのためには、1)「コンパクト型」の地域・まちづくりの実現、2) 自前ですべての公共施設やサービスを提供する「フルセット型」から複数の自治体間で融通しあう「ネットワーク型」への転換の必要性が指摘されている。

本シンポジウムでは、地方圏の自治体が直面する喫緊の課題に対して、どのような圏域行政の制度設計が必要であり、国、県、連携中枢都市及び関連市町村の取り組みが必要であるかについて議論する。

第2日 プログラム

[シンポジウムⅡ] 6月2日(日) 9:20~12:00 会場 301A

「地方創生・地方版総合戦略の成果と課題、次期戦略への展望」

パネリスト 宮澤 健太郎 (新潟県知事政策局政策監兼政策課長)
 渡邊 則道 (長岡市地方創生推進部長)
 夏井 智毅 (聖籠町副町長)
 宮下 量久 (拓殖大学)

コーディネーター 鷺見 英司 (新潟大学)

2015年度から地方自治体が取り組んできた第1期「地方版総合戦略」は2019年度で最終年度を迎える。しかしながら、人口対策で十分な成果を上げられた市町村は多くない。国立社会保障人口問題研究所の2018年の将来推計人口によれば、新潟県内でも6割の市町村で人口減少が加速し、「人口ビジョン」で設定された「目標人口」との乖離が大きくなった。このように、多くの市町村で、第2期総合戦略に向けて「人口ビジョン」の見直しと戦略の再構築が求められている。

本シンポジウムでは、新潟県と県内自治体の政策担当者と研究者が、第1期総合戦略の成果と課題を共有し、効果的な次期戦略の策定・遂行に向けた議論を行う。

[分科会Ⅱ] 6月2日(日) 9:20~12:00

5 日韓セッション			会場	301B
座長：川瀬 光義 (京都府立大学)				
論題	氏名	所属	討論者	
少子化：地方財政の視点からみた国家の役割の変化	チョン ソンホ (鄭成浩)	韓国財政情報院	佐藤 一光 (岩手大学)	
韓国における地方分権政策と地方税制改革の課題	ペ ジョンア (裴貞児)	全南大学		
子育て支援政策を巡る地方と国の役割とその変容	前田 正子	甲南大学		

6 自由論題Ⅱ			会場	303+304
座長：綱 辰幸 (長崎県立大学)				
論題	氏名	所属	討論者	
日本における地方債制度の創設	天羽 正継	高崎経済大学	永廣 颯 (甲南大学)	
森林環境税の使途に関する研究 —長野県森林づくり県民税を事例に—	吉村 武洋	長野大学	其田 茂樹 (地方自治総合研究所)	
地域経済循環論と地方財政循環研究 —岡山県西粟倉村を事例として—	白石 智宙	京都大学大学院*	川勝 健志 (京都府立大学)	

* 大学院学生もしくはPD

第2日 プログラム

[分科会Ⅲ] 6月2日(日) 13:00~15:00

7 財政規律		会場 301A	
座長： 兼村 高文 (明治大学)			
論題	氏名	所属	討論者
地方自治体の財政規律に関する分析 —財政効率性とその要因分析による接近—	金坂 成通	大阪商業大学	桑原 美香 (福井県立大学)
中国の地方政府融資プラットフォームとその発展段階 —日本の財政投融資との比較分析を通して—	宋 宇	帝京大学	町田 俊彦 (専修大学名誉教授)
地方公会計の整備は歳出削減につながるのか？	近藤 春生	西南学院大学	磯道 真 (日本経済新聞社)
	小川 顕正	京都先端科学大学	

8 保育・就学前教育		会場 303+304	
座長： 岡田 徹太郎 (香川大学)			
論題	氏名	所属	討論者
アメリカの大都市における普遍的就学前教育の導入と財源調達 —フィラデルフィア市の事例—	谷 達彦	東北学院大学	根岸 睦人 (新潟大学)
韓国における無償保育改革と地方における保育財政の考察	金 根三	立教大学	木村 佳弘 (桃山学院大学)
保育士給与の決定要因 —ナショナルミニマム、地方自治と保育所の運営形態に焦点を当てて—	佐藤 一光	岩手大学	高端 正幸 (埼玉大学)

9 健康・福祉		会場 301B	
座長： 林 宏昭 (関西大学)			
論題	氏名	所属	討論者
中小企業における健康経営の有効性 —全国健康保険協会加入者対象とした事業者・従業員アンケートによる検証—	足立 泰美	甲南大学	宮崎 毅 (九州大学)
市区町村による認知症施策の新規導入時期に関する研究 —生存時間分析によるアプローチ—	山内 康弘	大阪商業大学	川瀬 晃弘 (東洋大学)
生活困窮者自立支援事業の地方財政論 —メリット財としての視角から—	森 裕之	立命館大学	宮里 尚三 (日本大学)

10 諸外国の行財政		会場 306+307	
座長： 栗林 隆 (千葉商科大学)			
論題	氏名	所属	討論者
Public Valueを織り込むPublic Corporate Governanceの在り方 —ドイツ・シュタットベルケの事例研究からの考察—	ラウパッハ・スミヤ・ヨーク	立命館大学	諸富 徹 (京都大学大学院)
米国インディアナ州の2014年企業課税改革	松井 克明	八戸学院大学	川瀬 憲子 (静岡大学)
歳出削減と就労促進政策はスウェーデン社会を分断させたのか？ —2000年代のコミュニン別所得データ及び国際世論調査を用いた分析—	古市 将人	帝京大学	星野 泉 (明治大学)

* 大学院学生もしくはPD

【大会参加に関する注意事項】

- ・日本地方財政学会では、第27回大会から大会参加費を徴収することになりました。事前料金は会員2,000円、非会員は3,000円、当日料金は会員・非会員を問わず3,000円です。事前料金は大会参加申し込みと同時に支払いいただきます。
- ・分科会における各報告の割り当て時間は40分です。報告時間20分、討論者10分、リプライ及び質疑応答10分程度としますが、詳細については座長の裁量に委ねます。
- ・本大会では要旨集はお配りいたしません。大会報告要旨及び報告論文は、下記URLの要旨閲覧システムからダウンロードすることができます。(ダウンロードの開始は後日会員にお知らせします)
<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/abstract/JILF>
- ・報告及び討論の際、会場のWindows搭載パソコンのPowerPoint, Word, Excel, Acrobat Readerを使用できます。データファイルをUSBメモリに入れて持参してください。
- ・当日のコピー・サービスは一切行いません。また、会場内にはコピー機がありません。当日の配布資料については、各自で事前にご準備ください。
- ・報告者が会場で配布した資料について、大会実行委員会と学会事務局は関知しませんので、各報告者に問い合わせてください。
- ・昼食時のお弁当を申し込まれた方は、大会1日目・2日目とも3階受付付近でお渡しします。お弁当を食べる部屋は特別に用意しておりませんので、お食事は各分科会室をご利用ください。会場内はどの場所でも食事をとることができます。また、朱鷺メッセ及び隣接するホテル日航新潟にレストランもあります。
- ・懇親会(大会1日目夕方。朱鷺メッセ展望室にて開催)は、事前申込されていない方でも、料金(6,000円)を支払えば参加できる場合があります。空き状況などは、受付でお尋ねください。

【Wi-Fi 接続】

- ・会場はWi-Fiサービスを利用できます。接続に必要なID、パスワードにつきましては、当日、会場にてご案内いたします。

【大会に関する問い合わせ先】

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-1-4F

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター内 日本地方財政学会事務局

電話：03-5981-9824 ファクス：03-5981-9852

E-mail： taikai.jilf@ml.gakkai.ne.jp